

9. 総人口

(単位:人)

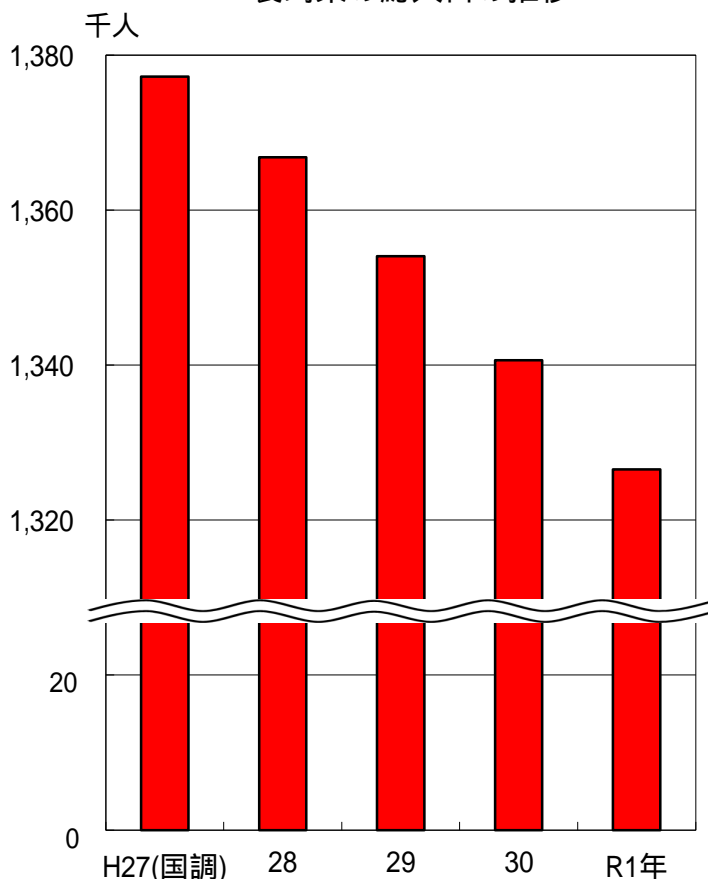
順位	都道府県名	総人口
		令和元年(2019)
	全 国	126,166,948
1	13 東 京 都	13,920,663
2	14 神 奈 川 県	9,198,268
3	27 大 阪 府	8,809,363
4	23 愛 知 県	7,552,239
5	11 埼 玉 県	7,349,693
6	12 千 葉 県	6,259,382
7	28 兵 庫 県	5,466,190
8	1 北 海 道	5,250,049
9	40 福 岡 県	5,103,679
10	22 静 岡 県	3,643,528
11	8 茨 城 県	2,860,307
12	34 広 島 県	2,804,177
13	26 京 都 府	2,582,957
14	4 宮 城 県	2,306,365
15	15 新 潟 県	2,223,106
16	20 長 野 県	2,048,790
17	21 岐 阜 県	1,986,587
18	10 群 馬 県	1,942,456
19	9 栃 木 県	1,933,990
20	33 岡 山 県	1,889,586
21	7 福 島 県	1,845,519
22	24 三 重 県	1,780,882
23	43 熊 本 県	1,747,567
24	46 鹿 児 島 県	1,602,273
25	47 沖 縄 県	1,453,168
26	25 滋 賀 県	1,413,943
27	35 山 口 県	1,358,336
28	38 愛 媛 県	1,339,215
29	29 奈 良 県	1,330,123
30	42 長 崎 県	1,326,524
31	2 青 森 県	1,246,371
32	3 岩 手 県	1,226,816
33	17 石 川 県	1,137,649
34	44 大 分 県	1,135,434
35	6 山 形 県	1,077,666
36	45 宮 崎 県	1,073,301
37	16 富 山 県	1,043,502
38	5 秋 田 県	966,490
39	37 香 川 県	956,347
40	30 和 歌 山 県	924,933
41	41 佐 賀 県	814,711
42	19 山 梨 県	810,956
43	18 福 井 県	767,937
44	36 徳 島 県	727,977
45	39 高 知 県	698,029
46	32 島 根 県	674,346
47	31 鳥 取 県	555,558

全国の1.05%を占め30位

本県の令和元年総人口は約1,327千人で、全国の総人口の1.05%を占め、全国30位となっている。

本県の総人口は、昭和34年の1,775千人をピークに減少し、第2次ベビーブーム(昭和46年～49年)による増加の後、再び減少を続けている。

長崎県の総人口の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「国勢調査報告」「人口推計」

調査時点

令和元年10月1日

(国勢調査は平成27年10月1日)

10. 離島人口

(単位:人)

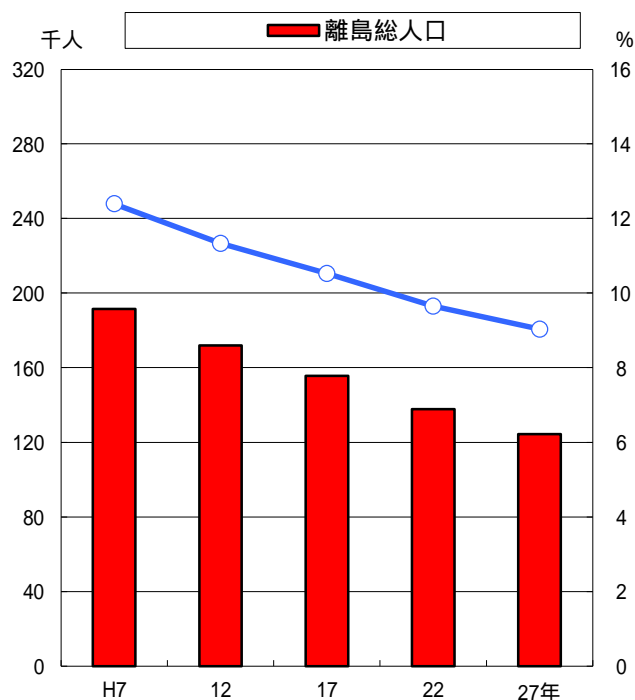
順位	都道府県名	離島人口 平成27年(2015)
	全 国	618,490
1	46 鹿 児 島 県	159,486
2	47 沖 縄 県	125,940
3	42 長 崎 県	124,462
4	15 新 潟 県	57,625
5	37 香 川 県	34,048
6	13 東 京 都	26,019
7	32 島 根 県	20,603
8	38 愛 媛 県	14,379
9	1 北 海 道	11,067
10	34 広 島 県	10,678
11	28 兵 庫 県	5,328
12	23 愛 知 県	3,783
13	44 大 分 県	3,589
14	35 山 口 県	3,540
15	24 三 重 県	3,476
16	4 宮 城 県	3,337
17	43 熊 本 県	3,033
18	33 岡 山 県	2,333
19	40 福 岡 県	2,095
20	41 佐 賀 県	1,484
21	45 宮 崎 県	847
22	22 静 岡 県	333
23	25 滋 賀 県	287
24	36 徳 島 県	237
25	6 山 形 県	204
26	39 高 知 県	172
27	17 石 川 県	105
	2 青 森 県	-
	3 岩 手 県	-
	5 秋 田 県	-
	7 福 島 県	-
	8 茨 城 県	-
	9 栃 木 県	-
	10 群 馬 県	-
	11 埼 玉 県	-
	12 千 葉 県	-
	14 神 奈 川 県	-
	16 富 山 県	-
	18 福 井 県	-
	19 山 梨 県	-
	20 長 野 県	-
	21 岐 阜 県	-
	26 京 都 府	-
	27 大 阪 府	-
	29 奈 良 県	-
	30 和 歌 山 県	-
	31 鳥 取 県	-

減少していく「しま」の人口

本県の離島振興法及びその他の法律による離島人口は、124,462人で、全国の618,490人の20.1%を占め、全国3位となっている。

また、本県総人口に占める離島人口の割合は9.0%で、昭和35年以降、減少の一途をたどっている。

長崎県の離島人口の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

(財)日本離島センター 「2016離島統計年報」

調査時点

平成27年10月1日

算出方法等

総人口(国勢調査)

備考

その他の法律とは、小笠原諸島振興開発特別措置法、奄美群島振興開発特別措置法及び沖縄振興特別措置法をいう。

11.人口密度

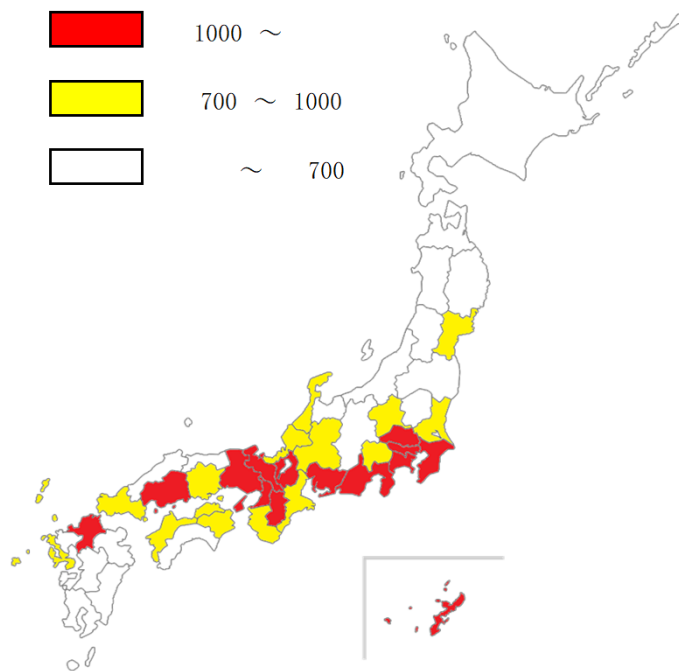
(単位:人)

順位	都道府県名	可住地面積1km ² 当たり 令和元年(2019)
1	13 東京都	9,792.9
2	27 大阪府	6,619.7
3	14 神奈川県	6,252.6
4	11 埼玉県	2,843.7
5	23 愛知県	2,527.1
6	26 京都府	2,200.5
7	28 兵庫県	1,964.1
8	40 福岡県	1,848.3
9	12 千葉県	1,761.0
10	29 奈良県	1,554.6
11	22 静岡県	1,325.4
12	47 沖縄県	1,242.9
13	34 広島県	1,213.3
14	25 滋賀全	1,081.7
	全	1,028.8
15	37 香川県	950.7
16	21 岐阜県	898.6
17	24 三重県	864.9
18	10 群馬県	852.0
19	33 岡山県	851.8
20	19 山梨県	849.8
21	30 和歌山県	829.5
22	17 石川県	817.6
23	38 愛媛県	800.3
24	35 山口県	795.6
25	42 長崎県	792.2
26	4 宮城県	730.9
27	36 徳島県	720.6
28	8 茨城県	719.4
29	18 福井県	712.9
30	9 栃木県	648.4
31	20 長野県	635.2
32	44 大分県	630.9
33	43 熊本県	625.1
34	31 鳥取県	617.2
35	41 佐賀県	610.2
36	39 高知県	600.2
37	45 宮崎県	580.0
38	16 富山県	566.5
39	32 島根県	518.9
40	15 新潟県	490.1
41	46 鹿児島県	483.6
42	7 福島県	437.7
43	2 青森県	385.8
44	6 山形県	373.7
45	3 岩手県	330.4
46	5 秋田県	301.5
47	1 北海道	234.7

人口密度は全国を下回る

本県の令和元年可住地面積1km²あたり人口密度は792.2人で、全国の1,028.8人より236.6人少なく全国25位となっている。

可住地人口密度(人)



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」
農林水産省「2015年農林業センサス」
総務省「人口推計」

調査時点

全国都道府県市区町村別面積調 令和元年10月1日
2015年農林業センサス 平成27年2月1日
人口推計 令和元年10月1日

算出方法等

可住地面積1km²あたり人口密度 =
総人口 ÷ 可住地面積

可住地面積 = 総面積 - (林野面積 + 主要湖沼面積)
(総面積は北方地域及び竹島を除く。また、主要湖沼とは面積1km²以上の湖沼をいう。)

12. 年少人口割合

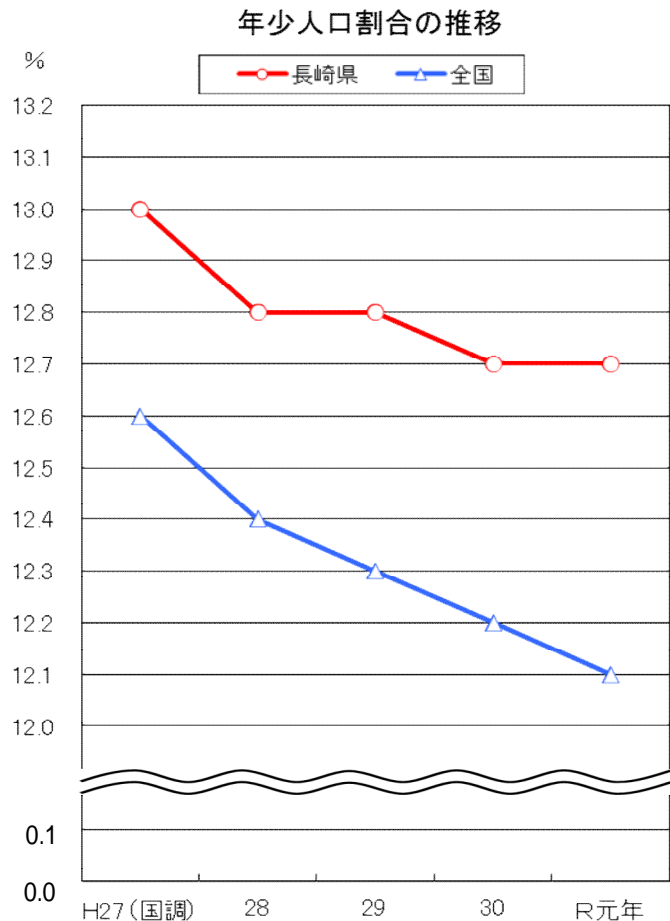
(単位:%)

順位	都道府県名	年少人口割合 令和元年(2019)
1	47 沖 縄 県	16.9
2	25 滋 賀 県	13.8
3	41 佐 賀 県	13.5
4	43 熊 本 県	13.3
4	45 宮 崎 県	13.3
4	46 鹿 児 島 県	13.3
7	23 愛 知 県	13.1
7	40 福 岡 県	13.1
9	34 広 島 県	12.8
10	42 長 崎 県	12.7
11	18 福 井 県	12.6
12	21 岐 阜 県	12.5
12	31 鳥 取 県	12.5
12	33 岡 山 県	12.5
15	17 石 川 県	12.3
15	22 静 岡 県	12.3
15	28 兵 庫 県	12.3
15	32 島 根 県	12.3
19	20 長 野 県	12.2
19	24 三 重 県	12.2
19	37 香 川 県	12.2
19	44 大 分 県	12.2
	全 国	12.1
23	9 栃 木 県	12.1
24	11 埼 玉 県	12.0
25	8 茨 城 県	11.9
25	10 群 馬 県	11.9
25	14 神 奈 川 県	11.9
25	29 奈 良 県	11.9
29	4 宮 城 県	11.8
29	12 千 葉 県	11.8
29	27 大 阪 府	11.8
29	38 愛 媛 県	11.8
33	19 山 梨 県	11.7
34	26 京 都 府	11.6
34	30 和 歌 山 県	11.6
34	35 山 口 県	11.6
37	6 山 形 県	11.4
37	7 福 島 県	11.4
37	15 新 潟 県	11.4
37	16 富 山 県	11.4
41	13 東 京 都	11.2
41	36 徳 島 県	11.2
43	3 岩 手 県	11.1
43	39 高 知 県	11.1
45	1 北 海 道	10.8
46	2 青 森 県	10.7
47	5 秋 田 県	9.8

進む少子化

本県の令和元年の年少人口(0~14歳)割合は12.7%で、全国を0.6ポイント上回り、全国10位となっている。

また、年少人口割合は、近年の少子化に伴い、本県、国とも減少傾向にある。



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「国勢調査報告」「人口推計」

調査時点

令和元年10月1日

(国勢調査は平成27年10月1日)

算出方法等

年少人口割合 =

年少人口(0~14歳人口) ÷ 総人口 × 100

13. 生産年齢人口割合

(単位:%)

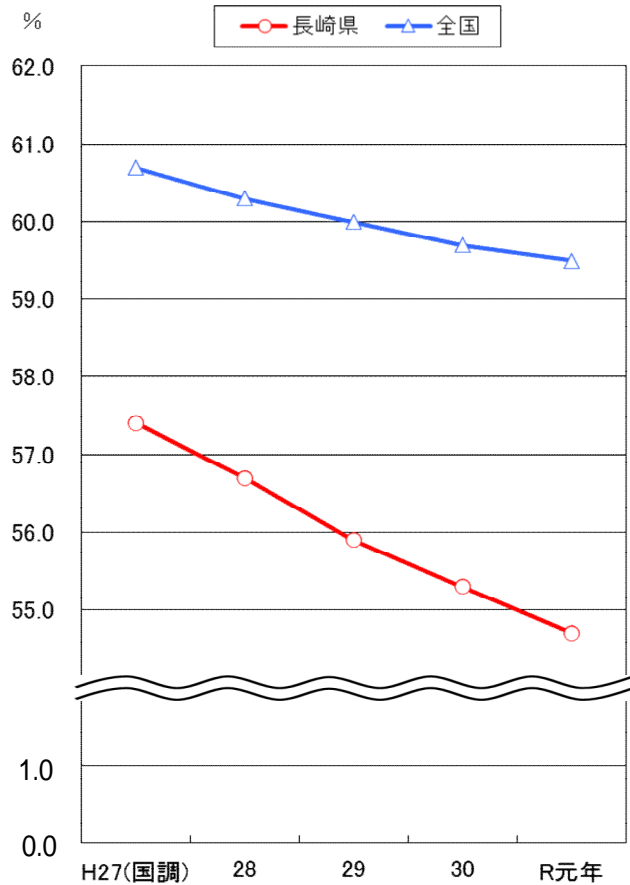
順位	都道府県名	生産年齢人口割合 令和元年(2019)
1	13 東京都	65.8
2	14 神奈川県	62.7
3	23 愛知県	61.8
4	11 埼玉県	61.3
5	47 沖縄県	60.9
6	27 大阪府	60.5
7	12 千葉県	60.3
8	25 滋賀県	60.2
9	4 宮城県	59.9
	全 国	59.5
10	26 京都府	59.3
11	9 栃木県	59.2
12	40 福岡県	58.9
13	8 茨城県	58.6
13	28 兵庫県	58.6
15	10 群馬県	58.2
16	17 石川県	58.1
17	24 三重県	58.0
18	34 広島県	57.9
19	22 静岡県	57.8
20	19 山梨県	57.5
21	1 北海道	57.4
21	21 岐阜県	57.4
23	7 福島県	57.1
23	33 岡山県	57.1
25	29 奈良県	56.8
26	18 福井県	56.7
27	16 富山県	56.3
28	15 新潟県	56.2
28	41 佐賀県	56.2
30	2 青森県	56.1
31	37 香川県	56.0
32	20 長野県	55.9
33	3 岩手県	55.8
34	43 熊本県	55.6
35	31 鳥取県	55.4
36	30 和歌山県	55.3
37	36 徳島県	55.2
38	6 山形県	55.1
38	38 愛媛県	55.1
40	44 大分県	54.9
41	46 鹿児島県	54.8
42	42 長崎県	54.7
43	45 宮崎県	54.5
44	35 山口県	54.1
45	39 高知県	53.7
46	32 島根県	53.4
47	5 秋田県	53.0

全国値を下回る

本県の令和元年の生産年齢人口(15~64歳)割合は54.7%で、全国を4.8ポイント下回り、全国42位となっている。

また、生産年齢人口割合は、本県、全国とも年々減少している。

生産年齢人口割合の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「国勢調査報告」「人口推計」

調査時点

令和元年10月1日

(国勢調査は平成27年10月1日)

算出方法等

生産年齢人口割合 = 生産年齢人口

(15~64歳人口) ÷ 総人口 × 100

14. 老年人口割合

(単位:%)

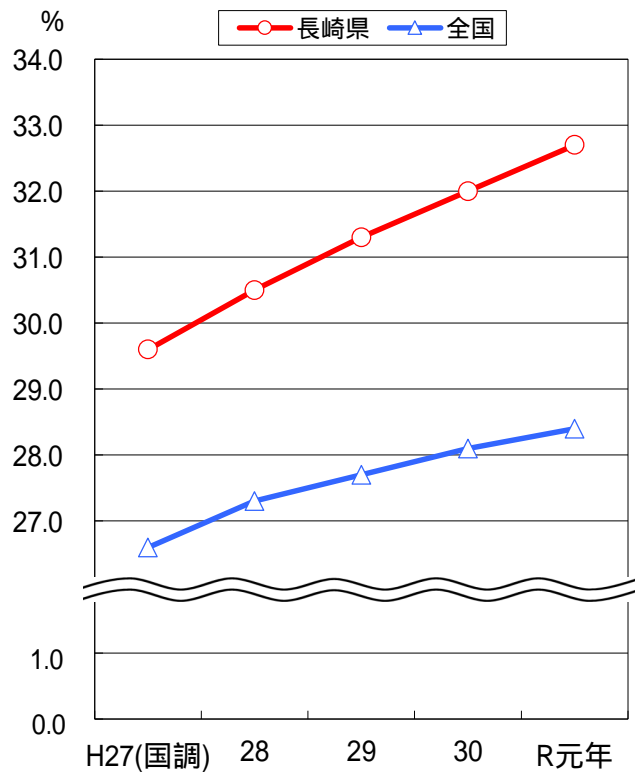
順位	都道府県名	老年人口割合 令和元年(2019)
1	5 秋田県	37.2
2	39 高知県	35.2
3	32 島根県	34.3
3	35 山口県	34.3
5	36 徳島県	33.6
6	6 山形県	33.4
7	2 青森県	33.3
8	3 岩手県	33.1
8	30 和歌山県	33.1
10	38 愛媛県	33.0
11	44 大分県	32.9
12	42 長崎県	32.7
13	15 新潟県	32.4
14	16 富山県	32.3
14	45 宮崎県	32.3
16	31 鳥取県	32.1
17	46 鹿児島県	32.0
18	1 北海道	31.9
18	20 長野県	31.9
20	37 香川県	31.8
21	7 福島県	31.5
22	29 奈良県	31.3
23	43 熊本県	31.1
24	19 山梨県	30.8
25	18 福井県	30.6
26	33 岡山県	30.3
26	41 佐賀県	30.3
28	21 岐阜県	30.1
29	22 静岡県	29.9
30	10 群馬県	29.8
31	24 三重県	29.7
32	17 石川県	29.6
33	8 茨城県	29.5
34	34 広島県	29.3
35	26 京都府	29.1
35	28 兵庫県	29.1
37	9 栃木県	28.6
	全 国	28.4
38	4 宮城県	28.3
39	12 千葉県	27.9
39	40 福岡県	27.9
41	27 大阪府	27.6
42	11 埼玉県	26.7
43	25 滋賀県	26.0
44	14 神奈川県	25.3
45	23 愛知県	25.1
46	13 東京都	23.1
47	47 沖縄県	22.2

増加する老年人口

本県の令和元年の老年人口(65歳以上)割合は32.7%で、全国を4.3ポイント上回り、全国12位となっている。

また、老年人口割合は、近年の高齢化に伴い、本県、国とも増加傾向にある。

老年人口割合の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「国勢調査報告」「人口推計」

調査時点

令和元年10月1日

(国勢調査は平成27年10月1日)

算出方法等

老年人口割合 = 老年人口(65歳以上人口)
÷ 総人口 × 100

15. 単独世帯の割合

(単位:%)

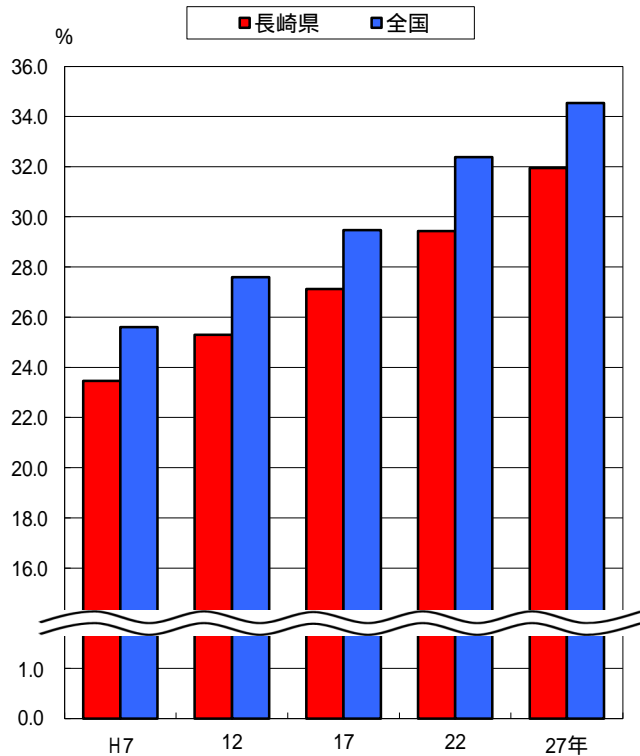
順位	都道府県名	単独世帯の割合 平成27年(2015)
1	13 東京都	47.30
2	26 京都府	38.21
3	27 大阪府	37.53
4	40 福岡県	37.37
5	1 北海道	37.29
6	39 高知県	36.43
7	46 鹿児島県	35.66
8	14 神奈川県	35.50
	全 国	34.53
9	34 広島県	34.49
10	4 宮城県	34.36
11	38 愛媛県	33.58
12	23 愛知県	33.48
13	35 山口県	33.32
14	44 大分県	33.20
15	28 兵庫県	32.70
16	12 千葉県	32.37
17	47 沖縄県	32.36
18	33 岡山県	32.22
19	36 徳島県	32.16
20	45 宮崎県	32.12
21	42 長崎県	31.94
22	37 香川県	31.55
23	17 石川県	31.51
24	43 熊本県	30.92
25	7 福島県	30.59
26	11 埼玉県	30.48
27	3 岩手県	30.36
28	32 島根県	30.21
29	2 青森県	30.13
30	19 山梨県	29.53
31	31 鳥取県	29.49
32	24 三重県	29.42
33	30 和歌山県	29.35
34	9 栃木県	28.84
35	10 群馬県	28.63
36	22 静岡県	28.53
37	25 滋賀県	28.45
38	8 茨城県	28.36
39	5 秋田県	27.92
40	20 長野県	27.86
41	15 新潟県	27.60
42	41 佐賀県	26.87
43	18 福井県	26.39
44	16 富山県	26.15
45	21 岐阜県	25.80
46	29 奈良県	25.70
47	6 山形県	25.49

3割を占める単独世帯

本県の平成27年の一般世帯の中の単独世帯数は178,323世帯で、平成22年の163,899世帯と比べ14,424世帯(8.8%)増加している。

また、一般世帯に占める単独世帯の割合は31.94%で、全国の34.53%を2.59ポイント下回り、全国21位となっている。

単独世帯割合の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「国勢調査報告」

調査時点

平成27年10月1日

算出方法等

単独世帯割合 = 単独世帯数 ÷ 一般世帯数 × 100

備考

単独世帯とは、一般世帯のうち世帯人員が一人の世帯をいう。

また、一般世帯とは、世帯のうち施設等の世帯を除く世帯をいう。

16. 高齢単身世帯の割合

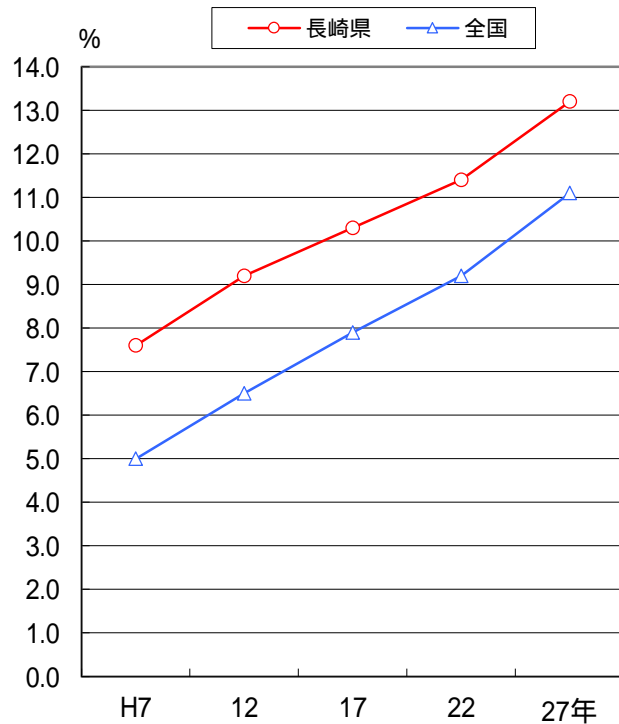
(単位: %)

順位	都道府県名	高齢単身世帯割合 平成27年(2015)
1	39 高知県	16.49
2	46 鹿児島県	15.33
3	30 和歌山県	15.00
4	35 山口県	14.55
5	38 愛媛県	13.77
6	45 宮崎県	13.55
7	27 大阪府	13.28
8	42 長崎県	13.18
9	1 北海道	13.10
10	44 大分県	12.94
11	36 徳島県	12.90
12	28 兵庫県	12.38
13	5 秋田県	12.34
14	37 香川県	12.12
15	2 青森県	12.09
16	32 島根県	11.98
17	34 広島県	11.91
18	43 熊本県	11.88
19	26 京都府	11.86
20	40 福岡県	11.84
21	19 山梨県	11.31
22	29 奈良県	11.19
23	33 岡山県	11.19
24	31 鳥取県	11.12
	全 国	11.11
25	13 東京都	11.05
26	3 岩手県	10.91
27	24 三重県	10.79
28	7 福島県	10.63
29	20 長野県	10.45
30	41 佐賀県	10.41
31	10 群馬県	10.35
32	16 富山県	10.22
33	17 石川県	10.12
34	14 神奈川県	10.06
35	12 千葉県	9.91
36	22 静岡県	9.76
37	18 福井県	9.74
38	21 岐阜県	9.73
39	15 新潟県	9.73
40	6 山形県	9.42
41	11 埼玉県	9.29
42	47 沖縄県	9.25
43	23 愛知県	9.18
44	9 栃木県	9.16
45	4 宮城県	9.06
46	8 茨城県	8.92
47	25 滋賀県	8.26

増加する高齢単身世帯

本県の平成27年の高齢単身世帯の割合は13.18%で、平成22年と比較すると1.8ポイント上昇し、全国8位である。

高齢単身世帯の割合の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「国勢調査報告」

調査時点

平成27年10月1日

算出方法等

高齢単身世帯割合 =

$$\frac{\text{高齢単身世帯数}}{\text{一般世帯数}} \times 100$$

備考

高齢単身世帯とは、65歳以上の者一人のみの一般世帯をいう。

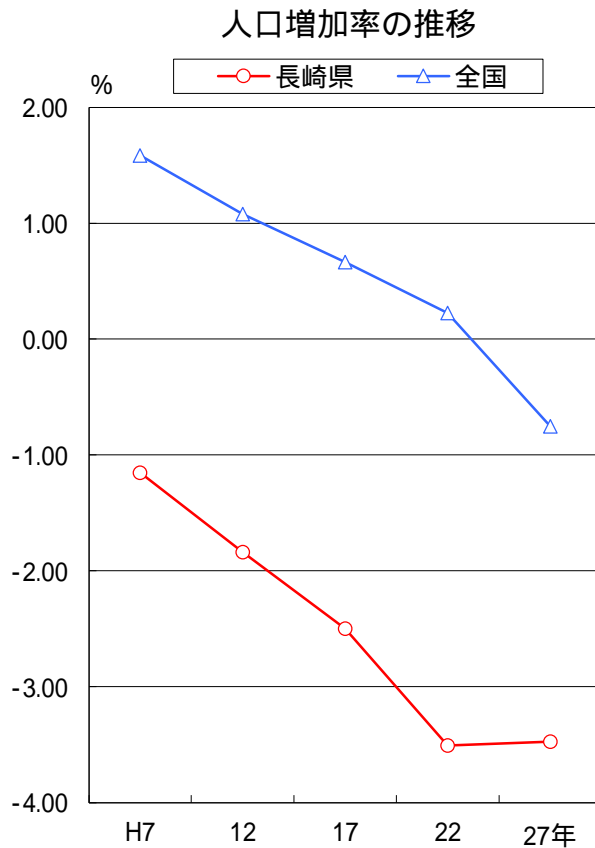
17. 人口増加率(5年間)

(単位:%)

順位	都道府県名	対前回国勢調査 平成27年(2015)
1	47 沖 縄 県	2.93
2	13 東 京 都	2.70
3	11 埼 玉 県	1.00
4	23 愛 知 県	0.98
5	14 神 奈 川 県	0.86
6	40 福 岡 県	0.58
7	25 滋 賀 県	0.15
8	12 千 葉 県	0.10
9	27 大 阪 府	0.29
10	34 広 島 県	0.59
11	4 宮 城 県	0.61
	全 国	0.75
12	28 兵 庫 県	0.95
13	26 京 都 府	0.98
14	33 岡 山 県	1.22
15	17 石 川 県	1.35
16	9 栃 木 県	1.67
17	22 静 岡 県	1.72
18	43 熊 本 県	1.72
19	10 群 馬 県	1.74
20	8 茨 城 県	1.78
21	37 香 川 県	1.97
22	41 佐 賀 県	2.00
23	24 三 重 県	2.10
24	1 北 海 道	2.26
25	21 岐 阜 県	2.35
26	18 福 井 県	2.43
27	16 富 山 県	2.46
28	20 長 野 県	2.49
29	44 大 分 県	2.52
30	31 鳥 取 県	2.59
31	29 奈 良 県	2.60
32	45 宮 崎 県	2.75
33	15 新 潟 県	2.96
34	35 山 口 県	3.21
35	32 島 根 県	3.21
36	38 愛 媛 県	3.23
37	19 山 梨 県	3.26
38	46 鹿 児 島 県	3.40
39	42 長 崎 県	3.48
40	36 徳 島 県	3.79
41	3 岩 手 県	3.80
42	6 山 形 県	3.85
43	30 和 歌 山 県	3.85
44	39 高 知 県	4.73
45	2 青 森 県	4.74
46	7 福 島 県	5.67
47	5 秋 田 県	5.79

減少率では全国9位

平成27年国勢調査の人口増加率をみると、マイナス3.48%で、全国39位となっている。



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「国勢調査報告」

調査時点

平成27年10月1日

算出方法等

人口増加率 = $\frac{\text{人口増加数}}{\text{平成22年国勢調査総人口}} \times 100$

人口増加数 = 平成27年国勢調査総人口
- 平成22年国勢調査総人口

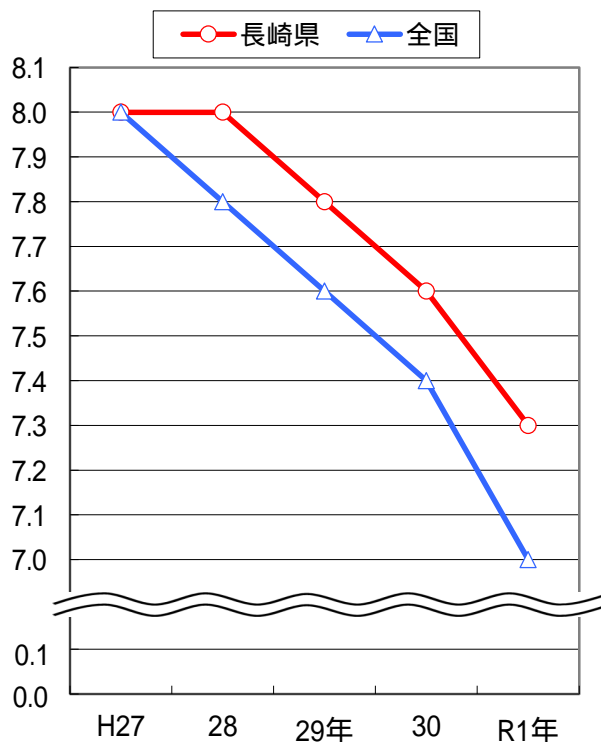
18. 出生率

順位	都道府県名	人口千人当たり 令和元年(2019)
1	47 沖 縄 県	10.4
2	40 福 岡 県	7.9
3	23 愛 知 県	7.8
4	25 滋 賀 県	7.7
4	41 佐 賀 県	7.7
4	43 熊 本 県	7.7
7	13 東 京 都	7.6
7	45 宮 崎 県	7.6
9	46 鹿 児 島 県	7.5
10	27 大 阪 府	7.3
10	33 岡 山 県	7.3
10	34 広 島 県	7.3
10	42 長 崎 県	7.3
14	31 鳥 取 県	7.2
15	28 兵 庫 県	7.1
	全 国	7.0
16	14 神 奈 川 県	7.0
16	17 石 川 県	7.0
16	18 福 井 県	7.0
16	37 香 川 県	7.0
20	32 島 根 県	6.9
21	44 大 分 県	6.8
22	11 埼 玉 県	6.7
22	20 長 野 県	6.7
22	24 三 重 県	6.7
22	26 京 都 府	6.7
26	9 栃 木 県	6.6
26	12 千 葉 県	6.6
26	21 岐 阜 県	6.6
26	22 静 岡 県	6.6
30	4 宮 城 県	6.5
30	19 山 梨 県	6.5
30	35 山 口 県	6.5
33	8 茨 城 県	6.4
33	16 富 山 県	6.4
33	30 和 歌 山 県	6.4
33	38 愛 媛 県	6.4
37	7 福 島 県	6.3
37	10 群 馬 県	6.3
37	29 奈 良 県	6.3
37	36 徳 島 県	6.3
41	15 新 潟 県	6.2
41	39 高 知 県	6.2
43	1 北 海 道	6.0
43	6 山 形 県	6.0
45	2 青 森 県	5.8
46	3 岩 手 県	5.7
47	5 秋 田 県	4.9

全国を上回った出生率

本県の令和元年出生率(人口千人当たり)は7.3で、全国を0.3ポイント上回り、全国10位であった。また、出生率は本県、全国とも減少傾向にある。

出生率の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

厚生労働省「人口動態統計」

調査時点

令和元年

算出方法等

出生率 = 年間出生数 ÷

10月1日現在日本人人口 × 1,000

19. 合計特殊出生率

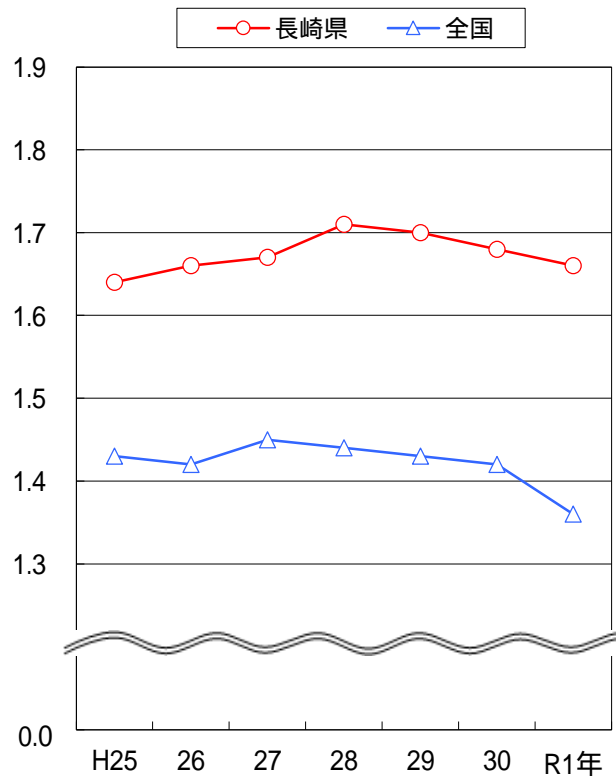
順位	都道府県名	合計特殊出生率 令和元年(2019)
1	47 沖 縄 県	1.82
2	45 宮 崎 県	1.73
3	32 島 根 県	1.68
4	42 長 崎 県	1.66
5	41 佐 賀 県	1.64
6	31 鳥 取 県	1.63
6	46 鹿 児 島 県	1.63
8	43 熊 本 県	1.60
9	37 香 川 県	1.59
10	20 長 野 県	1.57
11	18 福 井 県	1.56
11	35 山 口 県	1.56
13	16 富 山 県	1.53
13	44 大 分 県	1.53
15	34 広 島 県	1.49
16	7 福 島 県	1.47
16	24 三 重 県	1.47
16	25 滋 賀 県	1.47
16	33 岡 山 県	1.47
16	39 高 知 県	1.47
21	17 石 川 県	1.46
21	30 和 歌 山 県	1.46
21	36 徳 島 県	1.46
21	38 愛 媛 県	1.46
25	21 岐 阜 県	1.45
25	23 愛 知 県	1.45
27	19 山 梨 県	1.44
27	22 静 岡 県	1.44
27	40 福 岡 県	1.44
30	28 兵 庫 県	1.41
31	6 山 形 県	1.40
31	10 群 馬 県	1.40
33	8 茨 城 県	1.39
33	9 栃 木 県	1.39
35	2 青 森 県	1.38
35	15 新 潟 県	1.38
	全 国	1.36
37	3 岩 手 県	1.35
38	5 秋 田 県	1.33
39	27 大 阪 府	1.31
39	29 奈 良 県	1.31
41	12 千 葉 県	1.28
41	14 神 奈 川 県	1.28
43	11 埼 玉 県	1.27
44	26 京 都 府	1.25
45	1 北 海 道	1.24
46	4 宮 城 県	1.23
47	13 東 京 都	1.15

合計特殊出生率は減少傾向

本県の令和元年の合計特殊出生率(1人の女性が一生に産む子どもの数に相当)は1.66で全国4位となった。

また、合計特殊出生率は、本県、全国とも平成28年以降、減少傾向にある。

合計特殊出生率の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

厚生労働省「人口動態調査」

調査時点

令和元年

算出方法等

都道府県の値は、平成26年まで及び平成28年以降は母の年齢5歳階級における出生率の5倍の合計、平成27年は母の年齢15～49歳の各歳における出生率の合計である。

全国値は、母の年齢15～49歳の各歳における出生率の合計である。

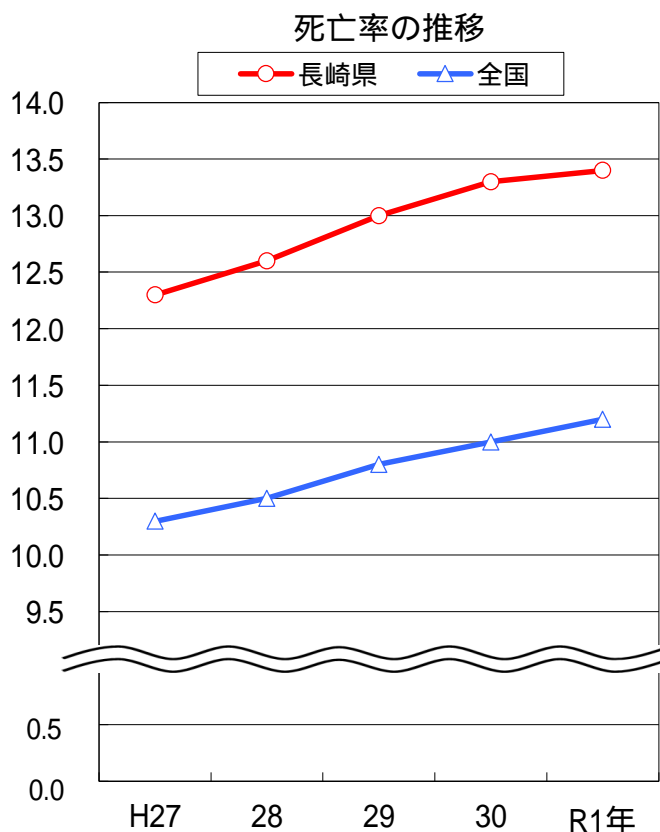
20. 死亡率

順位	都道府県名	人口千人当たり 令和元年(2019)
1	5 秋田県	16.4
2	2 青森県	14.9
2	39 高知県	14.9
4	6 山形県	14.7
5	3 岩手県	14.6
5	32 島根県	14.6
7	35 山口県	14.2
8	30 和歌山県	14.0
8	36 徳島県	14.0
10	15 新潟県	13.9
11	31 鳥取県	13.8
11	38 愛媛県	13.8
13	7 福島県	13.7
13	46 鹿児島県	13.7
15	42 長崎県	13.4
16	44 大分県	13.0
17	16 富山県	12.9
17	20 長野県	12.9
17	37 香川県	12.9
17	45 宮崎県	12.9
21	18 福井県	12.7
22	1 北海道	12.6
22	19 山梨県	12.6
24	43 熊本県	12.5
25	10 群馬県	12.3
26	41 佐賀県	12.3
27	21 岐阜県	12.1
28	24 三重県	12.0
29	8 茨城県	11.9
29	22 静岡県	11.9
31	33 岡山県	11.8
32	9 栃木県	11.6
33	17 石川県	11.5
34	34 広島県	11.3
	全 国	11.2
35	29 奈良県	11.1
36	4 宮城県	11.0
37	28 兵庫県	10.8
38	26 京都府	10.7
38	40 福岡県	10.7
40	27 大阪府	10.5
41	12 千葉県	10.1
42	11 埼玉県	9.7
43	23 愛知県	9.6
44	25 滋賀県	9.5
45	14 神奈川県	9.3
46	13 東京都	9.0
47	47 沖縄県	8.7

全国より高い死亡率

本県の令和元年死亡率(人口千人当たり)は13.4で、全国を2.2ポイント上回り、全国15位となっている。

死亡要因をみると、全国で第1位が「悪性新生物」、第2位が「心疾患」、第3位は「老衰」、長崎県で第1位が「悪性新生物」、第2位が「心疾患」、第3位は「肺炎」となっている。



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

厚生労働省「人口動態統計」

調査時点

令和元年

算出方法等

死亡率 = 年間死亡数 ÷
10月1日現在日本人人口 × 1,000

21. 社会増減率

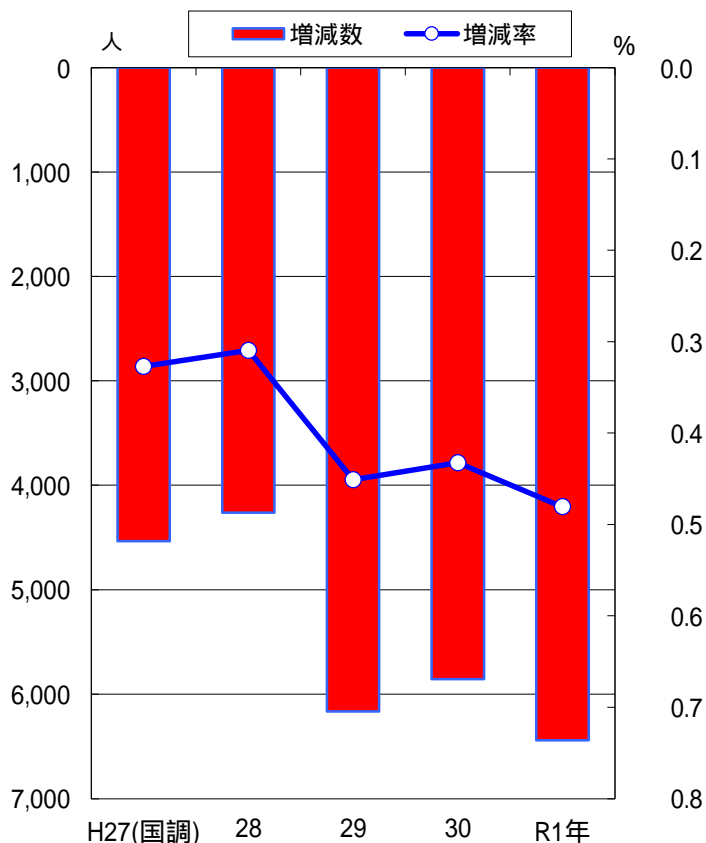
(単位:%)

順位	都道府県名	社会増減率 令和元年(2019)
1	13 東京都	0.82
2	11 埼玉県	0.52
3	14 神奈川県	0.44
4	12 千葉県	0.38
5	23 愛知県	0.34
6	27 大阪府	0.27
7	25 滋賀県	0.26
8	40 福岡県	0.19
9	47 沖縄県	0.19
	全 国	0.17
10	26 京都府	0.07
11	22 静岡県	0.06
12	10 群馬県	0.05
13	28 兵庫県	0.03
14	4 宮城県	0.02
15	21 岐阜県	0.00
16	33 岡山県	0.02
17	37 香川県	0.03
18	1 北海道	0.04
19	16 富山県	0.05
20	8 茨城県	0.07
21	17 石川県	0.08
22	34 広島県	0.08
23	43 熊本県	0.09
24	41 佐賀県	0.09
25	24 三重県	0.10
26	32 島根県	0.12
27	20 長野県	0.13
28	44 大分県	0.13
29	35 山口県	0.15
30	46 鹿児島県	0.15
31	9 栃木県	0.15
32	45 宮崎県	0.17
33	29 奈良県	0.19
34	19 山梨県	0.22
35	31 鳥取県	0.22
36	38 愛媛県	0.23
37	15 新潟県	0.27
38	7 福島県	0.28
39	3 岩手県	0.28
40	18 福井県	0.28
41	30 和歌山県	0.29
42	39 高知県	0.31
43	6 山形県	0.32
44	36 徳島県	0.35
45	5 秋田県	0.37
46	2 青森県	0.44
47	42 長崎県	0.48

減少率は全国で1位

本県の総人口の社会増減数をみると、6,441人の減少で、社会増減率は全国を0.31ポイント下回り、全国最下位となっている。なお、日本人でみると0.51%で46位となっている。

長崎県の社会増減数と社会増減率の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「人口推計」

調査時点

平成30年10月1日から令和元年年9月30日

算出方法等

社会増減率 = 社会増減数 ÷ 期首の総人口 × 100

社会増減数 = 転入数 - 転出数

22. 共働き世帯割合

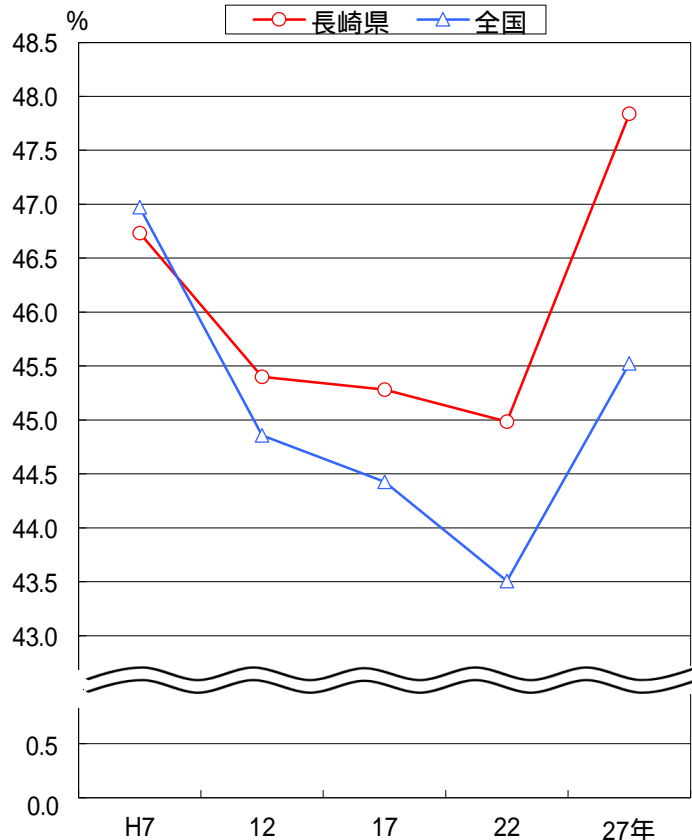
(単位:%)

順位	都道府県名	共働き世帯割合 平成27年(2015)
1	18 福井県	58.02
2	6 山形県	57.31
3	32 島根県	55.94
4	16 富山県	55.34
5	17 石川県	54.95
6	31 鳥取県	54.68
7	15 新潟県	54.38
8	20 長野県	53.99
9	41 佐賀県	53.70
10	3 岩手県	52.91
11	19 山梨県	51.82
12	21 岐阜県	51.67
13	5 秋田県	51.11
14	7 福島県	50.63
15	45 宮崎県	50.45
16	43 熊本県	50.28
17	22 静岡県	50.26
18	2 青森県	50.12
19	10 群馬県	49.70
20	9 栃木県	48.98
21	25 滋賀県	48.44
22	39 高知県	48.29
23	24 三重県	48.24
24	42 長崎県	47.84
25	46 鹿児島県	47.83
26	33 岡山県	47.72
27	36 徳島県	47.68
28	37 香川県	47.60
29	23 愛知県	47.33
30	8 茨城県	47.19
31	44 大分県	47.18
32	38 愛媛県	46.39
33	34 広島県	46.10
34	4 宮城県	46.05
	全 国	45.52
35	30 和歌山県	44.98
36	26 京都府	44.72
37	35 山口県	44.53
38	47 沖縄県	44.25
39	11 埼玉県	43.94
40	40 福岡県	43.70
41	12 千葉県	42.50
42	13 東京都	41.72
43	1 北海道	41.46
44	28 兵庫県	41.12
45	14 神奈川県	41.03
46	27 大阪府	39.45
47	29 奈良県	38.60

共働き世帯の割合は増加

本県の共働き世帯割合は、47.84%で、全国を2.32ポイント上回り、全国24位であった。本県の共働き世帯の割合は、ここ10年間でプラス2.56ポイント、全国はプラス1.10ポイントとなっている。

共働き世帯割合の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「国勢調査報告」

調査時点

平成27年10月1日

算出方法等

共働き世帯割合 = 夫婦とも就業世帯数
 \div 夫婦がいる一般世帯数 $\times 100$